

再エネの地産地活・脱炭素で 地域をリデザイン

石狩市長
加藤 龍幸

1.石狩市の概要



石狩市の概要

面積 722.42km² (南北約70km)
人口 58,164人
交通 石狩湾新港までは札幌駅から車で約30分



昭和47年に着手した「石狩湾新港地域開発」の進展により、北海道の流通拠点として発展



石狩湾新港地域

開発規模 3,022ha 立地企業760社／就労人口2万人超

札幌駅から 15km / 30分

札幌駅

北海道を代表する産業拠点 石狩湾新港地域

再生可能エネルギーの集積



2.石狩市が目指す再エネの地産地活



脱炭素先行地域（環境省）の選定

石狩市脱炭素先行地域の概要

石狩湾新港地域において**データセンター群**及び**周辺施設に再エネ電力の供給**の実現により、更なる産業集積を目指す他、石狩庁舎周辺の公共施設群に**マイクログリッドの構築**等を行い、CO2排出実質ゼロと行政機能のレジリエンス実現に向け取り組む。

先行地域位置図



①石狩湾新港地域内R E ゾーン

- ① 石狩湾新港地域内R E ゾーン
データセンター等企業施設
サンビレッジいしかり

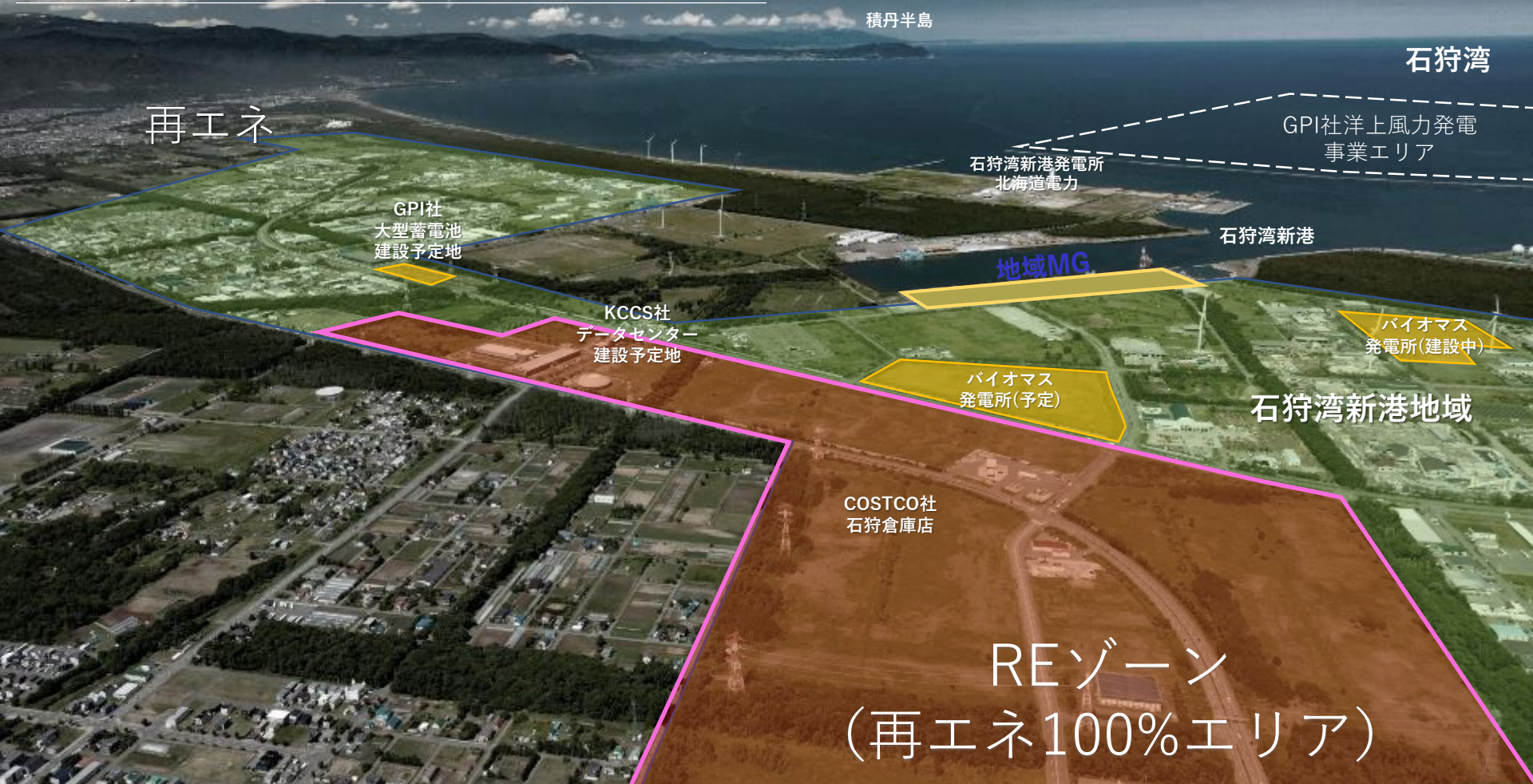
②公共施設群 5 施設

- ② 公共施設群 5 施設
石狩市役所
総合保健福祉センターりんくる
学校給食センター
市民図書館
こども未来館あいぽーと

脱炭素先行地域（環境省）とは…

2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。

REゾーン Renewable Energy Zone



開発構想

Development concept



地域の再エネ

ベースロード型電源 (再エネ安定電源)



木質バイオマス発電
未利用地域森林資源の活用

自然変動型電源

(固定買取期間終了電源も活用)



風力発電

一般海域への導入推進



太陽光発電

PPA導入推進方策の検討

再エネの送配電

〈再エネの地産地活〉

再エネの調整力

- 直接貯蔵型
蓄電池や水素／アンモニア等
- 付加ビジネス創出型
植物工場／モビリティビジネス等

余剰等電力

H₂

～次世代エネルギー等の検討～
火力発電所のCO₂回収
カーボンリサイクル
メタノール製造／メタネーション

水素供給の確立

レジリエンスの確保

近隣地域へ

REゾーン

産業の脱炭素化

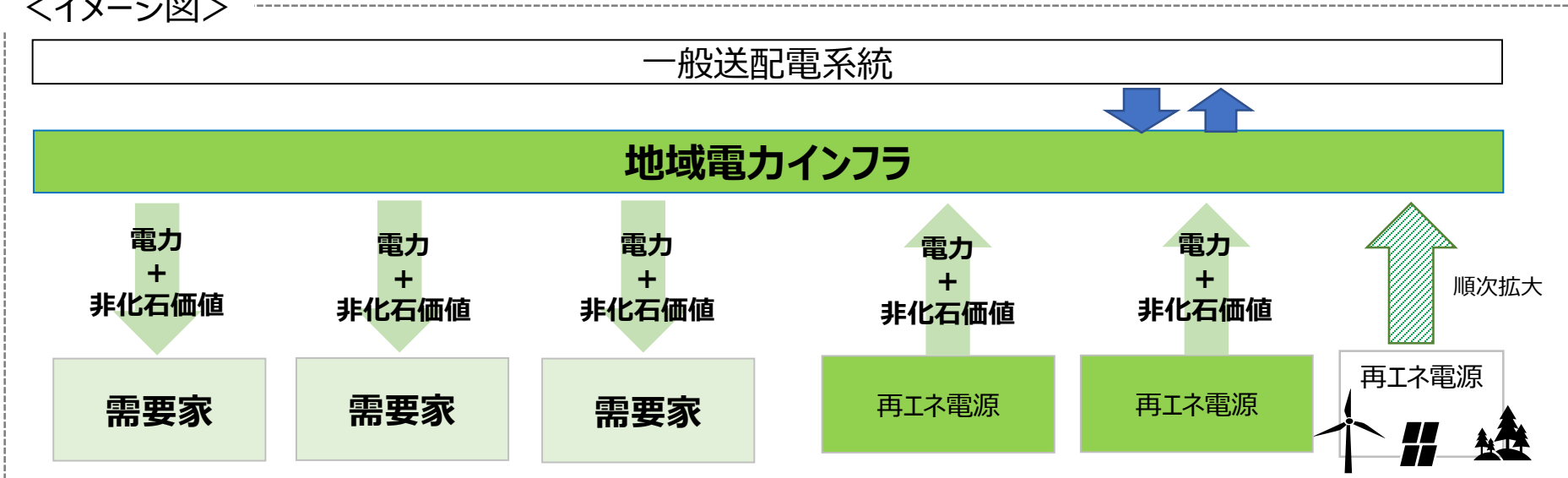
再エネを効率的且つ最大限に活用出来る多様な産業空間の創造



【将来構想】地域電力インフラ

- 地域の再エネ電源と需要家を直接接続し、再エネ100%の電力を地域内において活用する「再エネ地産地活」の実現を目指す
- 一般系統と連系した地域電力インフラを新たに建設し、地域の再エネ電源で発電した再エネ100%電力を、REゾーン内に立地したデータセンター等に送電する構想

<イメージ図>



REゾーンの実現に向けて

北海道電力株式会社との地域連携協定

再エネを活用した地域活性化を推進



●連携協定項目

- ・再エネ(洋上風力発電、バイオマス発電など)の開発促進に向けた協力体制の構築
- ・石狩湾新港地域「REゾーン」の実現に向けた手法の検討
- ・再エネの利活用を軸とした産業の育成検討
- ・地方創生につながる地域密着型ビジネス等の実現方策の検討

京セラコミュニケーションシステム株式会社との地域連携協定

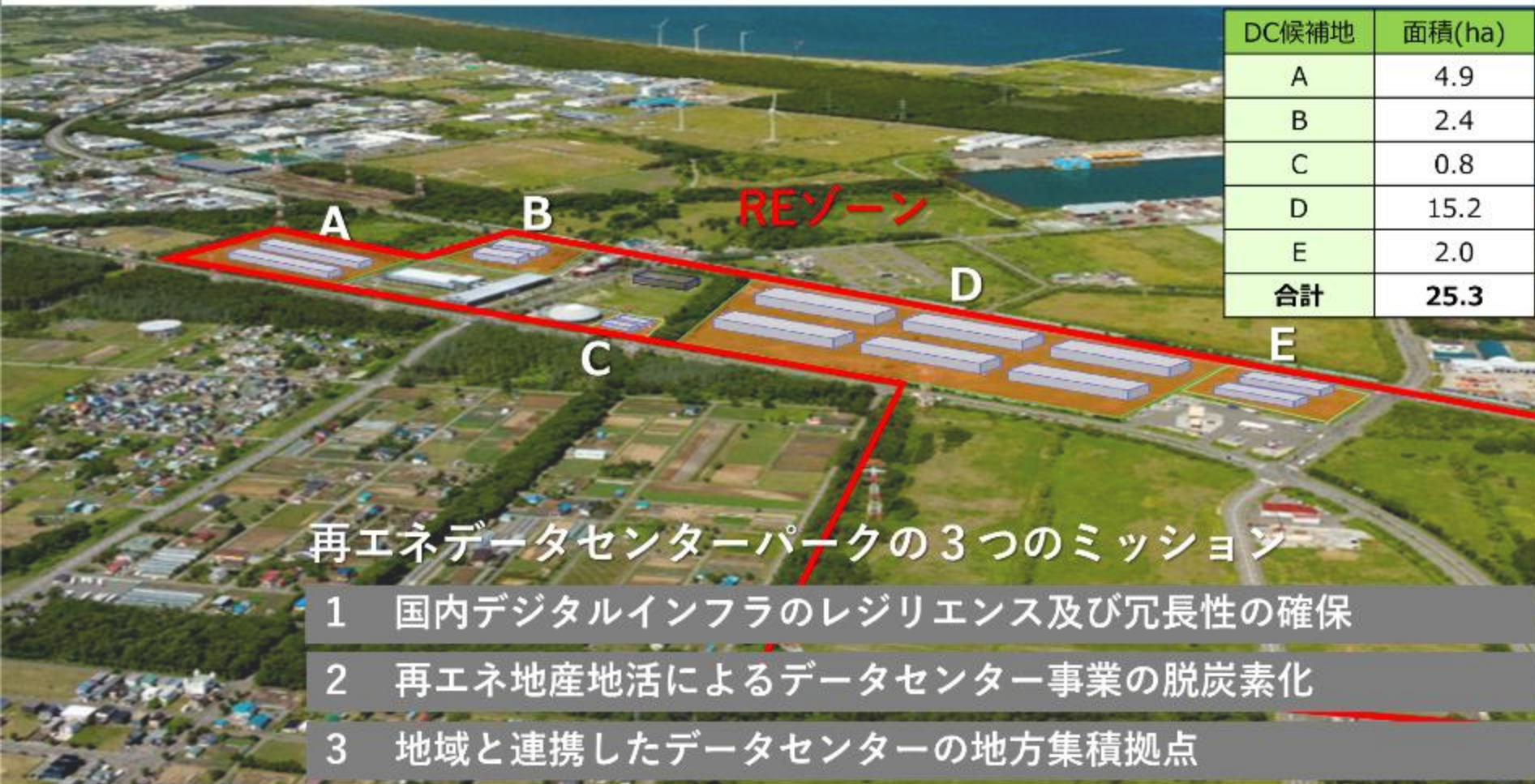
再エネを活用した地域活性化を推進



●連携協定項目

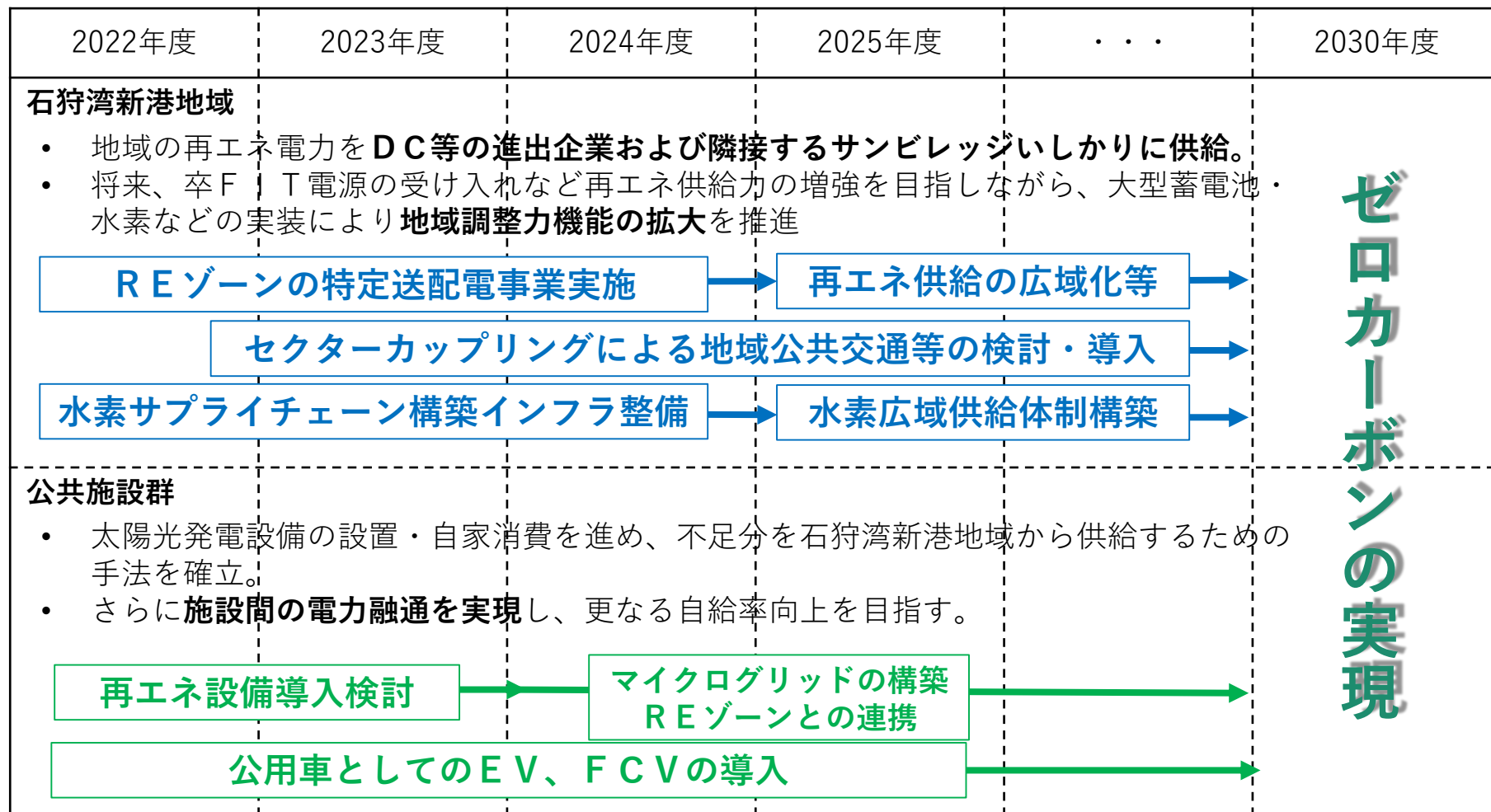
- ・ゼロエミッションデータセンター事業の検討に係る関係機関との調整、手続等に関すること
- ・立地に係る事業用地の取得、その他これに伴い必要となる支援に関すること
- ・再エネ活用を通じた地域活力の創出に関すること

再エネデータセンターパーク構想



脱炭素先行地域（環境省）の選定

石狩市脱炭素先行地域の取組スケジュール



ゼロカーボンの実現